

カンボジア投資環境視察ミッション報告

(2008年2月18-24日)



ソック・チェンダ・カンボジア開発評議会（CDC）
事務局長よりブリーフィング



ソック・アン・カンボジア副首相
兼閣僚評議会担当大臣表敬訪問

日本アセアンセンターは、カンボジア開発評議会との共催で、2008年2月18日から24日までカンボジアへ投資環境視察ミッションを派遣した。同ミッションは、ソック・アン・カンボジア副首相兼閣僚評議会担当大臣、カンボジア開発評議会関係者との意見交換を行ったほか、外資系等の企業訪問、経済特区の視察等を行った。概要報告は次のとおり。

1. ミッション概要

今次ミッションは、カンボジアが日本アセアンセンターに正式加盟してから5回目の投資環境視察ミッションであり、参加者数は前回は大きく上回る総勢41名（同センタースタッフを含む）の過去最大規模となった。ミッション参加者は、カンボジアへの投資に関心を有する民間企業、政府関連機関、調査・研究機関、プレス等から構成され、とりわけカンボジア近隣諸国（ベトナム、シンガポール、中国）へ進出した日系企業ならびに政府関係機関からの参加が多かった。

今次ミッションは、①ホーチミンのインフラ（港湾、道路、通関、部品産業）を利用して操業活発化するモクバイ国境経済区の視察、②初の日系企業向け工業団地として活動を開始し整備が進むプノンペン特別経済区の投資環境の視察、③シアヌークビル港のインフラと同港に隣接する経済特区（建設中）の視察、④第2東西経済回廊（ホーチミン～プノンペン～シアヌークビル間）をバスで走破しての物流の現状を把握、の4点を中心に視察を行った。

なお、カンボジアは日系企業の集積が進むバンコクとホーチミンをつなぐ地政学的な優位性を有し、最近の中国での外資系輸出加工企業に対する政策変更や人件費高騰、タイのパーツ高の影響等を受け、日系企業の間では特別優遇税制（クオータ）の恩典目的だけではなく、豊富で低廉な労働力を利用できる製造業・農業分野での投資進出の関心が益々高まってきている。

2. 全体の印象

「ベトナムプラスワン」としてのカンボジア進出は、電力コストやインフラ面でやや競争力が低いものの、長期的なスパンで見たホーチミン進出企業にとっての陸路続きのカンボジアは新たな生産分業体制の構築が大いに期待される場所であり、投資環境の比較・検討をしていく必要性が今後も十分にあると言える。また、シアヌークビル港を活用した製造業や食品加工業、繊維産業等の成長が有望であり、中小企業にとってカンボジア進出の余地が大いにあることが分かった。



第2東西経済回廊（バベットープノンペン間）ルート上のカンボジア国道1号線は、道路が一部未舗装のため工事中。



第2東西経済回廊（バベットープノンペン間）ルート上のカンボジア国道1号線ではフェリーにてメコン河を渡る。車両から降りる必要はない。

3. 政府関連機関への訪問概要

（1）サイゴン港

ベトナムの経済成長に伴い、前年に比べてカーゴの取り扱い量は13%、コンテナは20%増加している。サイゴン港はホーチミン市の中心に位置しており、同港に到着するカーゴの60%、コンテナの70%はこのエリアに吸収される。一方、プノンペン行きのコンテナ取扱いは少ない。サイゴン港は11mの深さで、現在3万トクラス船舶を同時に最大30隻受け入れることが可能である。同港の開発課題として、収容能力を高めるため2010年までに移転ならびに再開発の計画を立てている。コンテナターミナルは現在の5つから8つに増加し、全体の運輸・物流システムを整備していく計画。

（2）モクバイ税関局

2007年のモクバイ税関における輸出入申請はおよそ4,500件、人の往来が70万件、車両・バイク等の交通量は1万5,000件である。カンボジア・ベトナム間の貿易額が約7億ドルであることに対して、2007年のモクバイ国境での輸出入額が5,400万ドルで全体の10%にも満たないが、モクバイ国境は観光道路として、物品より人の往来が多いという特徴がある。モクバイ税関の主な輸出入品は農産物、加工機材、建築材料、食品等であり、2008年末または2009年初めまでには積荷の詰め替え所を建設し、税関検査が輸出国側にて1回で済むよう手続きを簡素化していく予定。

(3) カンボジア開発評議会 (CDC)

CDC は投資誘致業務を行う政府機関であり、CDC 内に設置されたカンボジア特別経済区委員会 (Cambodia Special Economic Zone Board: CSEZB) においては国内の経済特区の管理・運営が行われ、投資に係るワン・ストップ・サービスを提供している。200～5,000 万ドルの投資プロジェクトについては CSEZB に申請することになり、200 万ドル以下のプロジェクトは経済特区内で申請を済ませることができる。カンボジアは開放経済に向けた努力をしてきており、外国人投資家に対してカンボジア人と同じ権利を付与しており (土地の購入を除く)、本国への利益送金も可能である。シアヌークビルには、カンボジア唯一の深海港であるシアヌークビル港や、拡張工事中のシアヌークビル空港があることから、5 年以内には急速な経済発展が進む地域となり、カンボジア全体への経済効果が期待できる。カンボジアでは雨季になると洪水が発生するが、工業団地は地理的環境を考慮して建設されているため洪水の心配はない。

(4) ソック・アン・カンボジア副首相兼閣僚評議会担当大臣

カンボジアの経済発展を考える上で、第一に農業の振興が重要。灌漑水路の整備を行い、農作物の生産業さらには加工業への発展を望んでいる。他にもインフラ、エネルギー、観光、縫製、石油、天然ガス、鉱物資源等の産業の発展を期待している。日本はカンボジアへの ODA 供与国として第 1 位であるが、投資に関しては第 10 位で全体の 0.2% 程度に留まり、今後の投資を大いに期待している。カンボジアの主な産業は、縫製分野である。縫製産業においては労働の技術力が重要であり、政府として人材育成に力を入れており、労働職業訓練省を中心に積極的に職業訓練を行っている。2007 年には、6 万人の若者が高校を卒業し、2012 年には、20 万人が高校を卒業する予定である。卒物流については、先日フン・セン首相が黒田東彦アジア開発銀行総裁と鉄道改修計画の署名を行った。鉄道が改修されれば、国内の運送網が再構築され、国内物流が円滑になることが期待される。現状ではカンボジアの電気代は近隣国より高いと承知しており、安くなるように努力している。シアヌークビルには大規模な火力発電所建設の計画があり、既に入札は終わっており、200～400MW の発電を見込んでいる。他にも 15 の水力発電所の計画があり、建設を開始している箇所もある。また、観光分野における日本からの投資も期待しており、2007 年は日本からカンボジアへの入国数が 16 万人に上り、前年比で 2% の増加となった。昨年 11 月から日本航空による日本～シェムリアップ区間の直行チャーター便が就航しており、乗客数も順調であると聞いている。さらに、日本からの観光客が増加することを期待する。日本企業の投資によるホテルはまだないが、リゾート開発として日本企業の投資によるホテル建設を期待している。

(5) シアヌークビル港公社

シアヌークビル港のコンテナ取扱量は年々増加し、2007年は2万5千TEUを超えた。日本の円借款により、シアヌークビル港のインフラ整備・拡張ならびに大型荷役機器の導入を進めている。2008年末までにカンボジア初となる深さ10mのコンテナターミナルを建設予定である。シアヌークビルは、カンボジアで唯一の深海港を建設できるロケーションにあり、国際基準を満たす貿易港になるだろう。シアヌークビル沖合では油田、ガス田が発見され、掘削活動を開始しているが、2011年末を見込んで石油の補給基地も建設していく。シアヌークビルを起点として、カンボジア経済を牽引していくことが期待される。また、同港に隣接する



プノンペンとシアヌークビルをつなぐ国道4号線(第2東西経済回廊ルート)。舗装された道路が続く。

シアヌークビル港特別経済区が2011年1月完成を目指して建設中である。実施主体は公的機関(シアヌークビル港公社およびカンボジア開発評議会)であり、制度面でのバックアップを始めとする様々な便益の提供が期待できる。同経済特区の総面積は70ヘクタールで、ワン・ストップ・サービスを導入し、港と経済特区が一体となった保税地域になるだろう。想定される進出企業は、小型機械、電子装置、電子機器等の組み立てや一般財、ゴム、プラスチック等の加工・組み立て、食品加工・製造業、繊維・衣料関連業等である。

(6) シェムリアップ州副知事

シェムリアップ州への投資の潜在力は、観光業と農業にある。2007年のカンボジアへの観光客数は200万人(昨年比18.5%増)を超える見込み。日本人観光客は、韓国に続き2位で今後もカンボジアへの観光客数は増加すると予測される。また、2007年10月より初めて日本からシェムリアップへの定期直行便の運行が試験的に開始された。シェムリアップには現在101のホテル、201のゲストハウス、102つのレストランがあり、2,600人の観光ガイドのうち約1,000人の日本語ガイドがいる。外資系ホテルは5箇所のみで、日本企業のホテルやレストラン経営への進出を期待する。

4. 企業訪問ならびに特別経済区視察

(1) モクバイ国境経済区(Moc Bai Border Economic Zone)

モクバイはカンボジアに隣接する南ベトナムで最も大きい国境街であり、ホーチミンまで70km、モクバイ国境経済区の総面積は約2万1千haである。現在同経済区には4

つの工場が稼働中であり、うち1つがマレーシアとの合弁会社で、他の3つはベトナム資本である。投資を検討中の幾つかの企業と話を進めており、環境に配慮した産業の進出を望んでいる。10km圏内の労働力はおよそ3万人であり、70～80%が農業に従事しているため、専門技術を持った労働者が少ないと言える。電力については安定供給が可能である。国境近くの免税店には、日用品を買い求めてホーチミンやカンボジアから1日あたり7,000人ほどが訪れる。

(2) マンハッタン特別経済区 (Manhattan Special Economic Zone)

台湾とシンガポール企業の合弁会社により設立された。ベトナム国境に隣接するバベットに位置し、ホーチミン国際空港まで65km、サイゴン港まで80km、プノンペンまで190kmの好立地にある。現在、台湾、中国、米国等の4企業の工場が稼働中で、新たに香港、台湾、中国等の4企業が工場を建設している。同SEZ内にワン・ストップ・サービスを設け、原産地証明書の取得を始めとする全ての手続きを済ませることができるとされている。カンボジアは、特惠関税制度を利用できるため国際市場へのアクセスに大変有利であり、豊富で低廉な労働力が大きな魅力である。同SEZの周辺人口は65万人で、そのうち労働人口は9万人程度である。また、電力はベトナムから買い入れているため安定供給が可能である。

(3) カンボジア縫製訓練センター (Cambodia Garment Training Center)

同センターは、日本政府の支援と民間企業2社の協力のもと、縫製産業におけるカンボジア人管理職の養成を目的に設立された。縫製産業はカンボジアを代表する産業であり、現在国内に約300社(90%が外資系)、計35万人の従業員がいるものの、管理職のほとんどが外国人であり、同センターでは演習や工場実習を取り入れた実践手法によるカンボジア人の管理職養成を図っている。今後は、訓練を受けたカンボジア人の日系企業での就職を促進していく必要がある。

(4) 外資系縫製工場

マレーシア資本の縫製工場で、製品の主な輸出先は米国とEUであるが、他にASEAN諸国や中国、日本等へ輸出している。原材料はタイや中国、ベトナムから輸入。従業員は約6,000人で、昔と比べて今は人材確保が難しくなっている。従業員の約8割が近隣の州から移り住んできており、離職率は3～5%程度。従業員の給与は残業を入れて月70～80ドルで、労働問題においては中国と比べてカンボジアは有利と言える。ラインリーダーとなる中間管理職は中国人(220人)で、現地のカンボジア人を使いたい現状ではまだ難しい。カンボジアの労働者の最低年齢は15歳であるが、EUや米国への輸出が多いことを考慮して、従業員は全員18歳以上を雇用しており、平均年齢は20歳で95%が女性。

(5) プノンペン特別経済区 (PPSEZ)

プノンペン空港から約 8 km、プノンペン市から 18km、シアヌークビル港から約 207 km に位置するプノンペン特別経済区は、日本企業とカンボジア華人系企業の合弁会社により建設中で、第 1 期工場の正式稼働は 2008 年 4 月の予定。第 1 期工業地区には、すでにカンボジア (華人系)、シンガポール、マレーシア、台湾、韓国等の企業が進出を決めており、現在日系企業 4 社とも話を進めている。同経済区には、ワン・ストップ・サービスや輸出加工区、ドライポート、電力発電所といったインフラ整備に加え、住居・商業地域の開発も進めている。雨季の洪水に備えて、カンボジアでは初となる Dike & Drainage System (堤防・排水システム) が導入される。土地販売価格や水道、電気料金等のユーティリティーコストは、マンハッタン特別経済区に比べてやや高めとなっている。



広大な敷地に建設中の PPSEZ

(6) カンボジア縫製協会 (Garment Manufacturers Association in Cambodia)

同協会は 1997 年に設立され、会員企業数は約 300 社でそのうち台湾資本が 72 社、香港資本が 60 社、中国資本が 39 社、韓国資本が 39 社である。カンボジアにおける縫製産業の従業員の月平均給与は 83 ドル (残業、その他手当を含む) である。2007 年の輸出額は 30 億ドル弱で、米国に 70%、EU に 25% が輸出されている。繊維産業はカンボジアの産業において最も重要な産業であるため、政府が支援に力を入れており今後はカナダやオセアニア、日本等への輸出先の多様化を狙っている。カンボジアの縫製産業は 10 年近く経験を積んできており、今後は日本の高い品質に応えることができるだろう。カンボジアの電力費が高いことが指摘されるが、2～3 年のうちに状況は変わると思われる。

(7) カンボジア日本人材開発センター (Cambodia-Japan Cooperation Center)

同センターは、カンボジアの市場経済化ならびに国際競争力のある産業を担う人材育成、またカンボジアと日本の相互理解の促進を目的として設立された。日本から 40 名の専門家が派遣されており、人材育成コースの開講や交流事業の実施を行っており、これまで 831 人が日本語コースを修了している。なお、韓国や中国も同様の人材開発センターの設立を計画または検討していると聞いている。

(8) 外資系靴製造工場

シアヌークビルで操業している台湾資本の靴製造工場。年間の生産量は 300 万足、主な輸出先は日本 (75%) やヨーロッパ (20%)、北米 (5%)。カンボジア工場の従業員は約 2,500 人で、離職率は低く毎月全体の 1% 程度。新入社員教育として 3 ヶ月間の研

修を行い、その後2ヶ月間の試用期間を与える。試用期間中の給与は月40ドル、正規の従業員は月50ドル。基本給以外に、目標達成ベースでボーナス（月給の1.5倍）を支給しており、他工場と比べて従業員のモチベーションが高い。原料については、革は南アメリカやイタリア、韓国、台湾から輸入し、副資材は主に中国から輸入する。シアヌークビル港から横浜港までの輸出については、シンガポールで積み替えをし（要2～3日）、到着するのは12日後くらいになる。中国と比べた場合、カンボジアの生産性は6割だが、安価な労働力が魅力である。

以上